

議案第12号

令和7年度取手市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度取手市一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ646,891千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ54,168,346千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年2月27日提出

取手市長 中村 修

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		14,677,570	△109,816	14,567,754
	1 市 民 税	7,460,400	△109,816	7,350,584
11 地 方 交 付 税		9,206,103	728,344	9,934,447
	1 地 方 交 付 税	9,206,103	728,344	9,934,447
15 国 庫 支 出 金		9,910,673	△124,077	9,786,596
	1 国 庫 負 担 金	7,024,475	42,500	7,066,975
	2 国 庫 補 助 金	2,749,098	△166,577	2,582,521
16 県 支 出 金		3,495,396	2,411	3,497,807
	1 県 負 担 金	2,217,525	3,209	2,220,734
	2 県 補 助 金	960,093	△798	959,295
17 財 産 収 入		64,198	3,694	67,892
	1 財 産 運 用 収 入	60,631	2,521	63,152
	2 財 産 売 払 収 入	3,567	1,173	4,740
18 寄 附 金		3,003,312	△499,100	2,504,212
	1 寄 附 金	3,003,312	△499,100	2,504,212
19 繰 入 金		4,139,691	△886,897	3,252,794
	2 基 金 繰 入 金	4,036,390	△886,897	3,149,493
21 諸 収 入		985,146	99,050	1,084,196
	5 収 益 事 業 収 入	30,000	190,000	220,000
	6 雑 入	817,224	△90,950	726,274
22 市 債		3,846,600	139,500	3,986,100
	1 市 債	3,846,600	139,500	3,986,100
歳 入 合 計		54,815,237	△646,891	54,168,346

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		12,284,939	△651,793	11,633,146
	1 総務管理費	11,027,336	△657,524	10,369,812
	3 戸籍住民基本台帳費	428,197	5,731	433,928
3 民生費		20,664,818	75,329	20,740,147
	1 社会福祉費	9,153,130	14,415	9,167,545
	2 児童福祉費	8,799,826	11,810	8,811,636
	3 生活保護費	2,711,589	49,104	2,760,693
4 衛生費		2,012,233	△3,161	2,009,072
	1 保健衛生費	1,317,659	△3,247	1,314,412
	3 上水道費	1,976	86	2,062
5 農林水産業費		297,014	△59,312	237,702
	1 農業費	297,014	△59,312	237,702
7 土木費		5,310,935	△5,161	5,305,774
	2 道路橋りょう費	1,074,112		1,074,112
	3 都市計画費	3,728,535	△5,161	3,723,374
9 教育費		7,434,477	△2,927	7,431,550
	1 教育総務費	1,017,637	78	1,017,715
	5 社会教育費	1,299,319	△18,815	1,280,504
	6 保健体育費	1,129,681	15,810	1,145,491
12 諸支出金		807	134	941
	1 土地開発基金費	807	134	941
歳出合計		54,815,237	△646,891	54,168,346

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	県防災情報ネットワークシステム更新事業負担金	11,437
		災害時用備品整備事業	313
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍附票・住民基本台帳システム改修事業	8,855
3 民生費	2 児童福祉費	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	104,982
	3 生活保護費	最高裁判決等を踏まえた生活保護システム改修事業	330
4 衛生費	1 保健衛生費	取手駅前公衆トイレ設置事業	68,152
5 農林水産業費	1 農業費	柵木除塵機改修事業負担金	10,530
7 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化事業	4,600
		横断歩道橋長寿命化事業	12,300
		小文間（市道5148号線）道路改良事業	109,407
		井野団地外周道路（市道0115号線他）道路改良事業	90,260
		井野台四丁目（市道3276号線他）道路改良事業	47,355
		桑原（市道4042号線）道路改良事業	42,510
		野々井（市道2365号線）道路改良事業	20,618

款	項	事業名	金額
7 土木費	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	11,605
		大規模建築物等耐震化支援事業	51,987
		地籍調査事業	946
		都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業	105,010
		排水機場・双葉ポンプ場改修事業	32,868
		藤代地区雨水排水整備事業	62,115
		下高井水砂地区雨水排水整備事業	30,569
8 消防費	1 消防費	県防災情報ネットワークシステム更新事業負担金	11,437
		消防本部受変電設備改修事業	4,950
		消防ポンプ自動車購入事業	42,945
9 教育費	3 中学校費	中学校体育館・武道場空調設備設置事業	556,120

### 第 3 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
認定こども園整備事業	22,700	普通貸借  又 は  証券発行	3.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内  政府資金、銀行、その他融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	22,700	普通貸借  又 は  証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内  政府資金、銀行、その他融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
民間保育園整備事業	53,500				53,500			
公衆トイレ整備事業	73,300				73,300			
災害関連事業（地盤沈下対策分）	1,800				1,800			
土地改良事業	7,500				18,000			
働く婦人の家整備事業	30,000				30,000			
市道整備事業	563,200				709,600			
分庁舎整備事業	12,300				12,300			
都市公園整備事業	26,700				26,700			
消防防災設備整備事業	118,800				118,800			
小学校施設整備事業	110,600				110,600			
放課後子どもクラブ室整備事業	9,300				9,300			
公民館施設整備事業	34,700				34,700			
図書館施設整備事業	26,200				26,200			
グリーンスポーツセンター整備事業	79,600				79,600			
給食センター整備事業	19,100				19,100			
防災対策事業	6,500				6,500			
緊急防災・減災事業	2,276,800	2,276,800						
長寿命化事業	54,200	54,200						
緊急自然災害防止対策事業	231,000	231,000						
こども・子育て支援事業	17,400	17,400						
デジタル活用推進事業	71,400	54,000						

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	14,677,570	△109,816	14,567,754
11 地 方 交 付 税	9,206,103	728,344	9,934,447
15 国 庫 支 出 金	9,910,673	△124,077	9,786,596
16 県 支 出 金	3,495,396	2,411	3,497,807
17 財 産 収 入	64,198	3,694	67,892
18 寄 附 金	3,003,312	△499,100	2,504,212
19 繰 入 金	4,139,691	△886,897	3,252,794
21 諸 収 入	985,146	99,050	1,084,196
22 市 債	3,846,600	139,500	3,986,100
歳 入 合 計	54,815,237	△646,891	54,168,346

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	12,284,939	△651,793	11,633,146	8,855		△746,263	85,615
3 民 生 費	20,664,818	75,329	20,740,147	50,370		3,065	21,894
4 衛 生 費	2,012,233	△3,161	2,009,072	△3,763		△91,632	92,234
5 農 林 水 産 業 費	297,014	△59,312	237,702		10,500	△50,610	△19,202
7 土 木 費	5,310,935	△5,161	5,305,774	△173,325	146,400		21,764
9 教 育 費	7,434,477	△2,927	7,431,550	△3,803	△17,400	16,818	1,458
12 諸 支 出 金	807	134	941			134	
歳 出 合 計	54,815,237	△646,891	54,168,346	△121,666	139,500	△868,488	203,763

## 2 歳 入

## (款) 1 市税

## (項) 1 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	6,149,268	112,213	6,261,481	1 現 年 課 税 分	112,213	・所得割 112,213 増
2 法 人	1,311,132	△222,029	1,089,103	1 現 年 課 税 分	△222,029	・法人税割 222,029 減
計	7,460,400	△109,816	7,350,584			

## (款) 11 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

1 地 方 交 付 税	9,206,103	728,344	9,934,447	1 地 方 交 付 税	728,344	・普通交付税 588,344 増 ・特別交付税 140,000 増
計	9,206,103	728,344	9,934,447			

## (款) 15 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	7,001,863	42,500	7,044,363	1 社会福祉費負担金	5,000	・自立支援給付費負担金 5,000 増
				5 生活保護費負担金	37,500	・生活保護費負担金 37,500 増
計	7,024,475	42,500	7,066,975			

## (款) 15 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1,567,874	8,855	1,576,729	1 総 務 費 補 助 金	8,855	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,855 増
2 民生費国庫補助金	648,155	330	648,485	1 社会福祉費補助金	330	・最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付事務体制整備等事業補助金 330
3 衛生費国庫補助金	37,462	△3,763	33,699	2 母子衛生費補助金	△3,763	・地方スポーツ振興費補助金 3,763 減
4 土木費国庫補助金	406,440	△171,999	234,441	1 市道整備事業費補助金	△168,946	・防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分） 48,421 減 ・防災・安全交付金（生活空間の安全確保分） 120,525 減
				4 建築指導費補助金	△3,053	・社会資本整備総合交付金（地域防災拠点建築物整備緊急促進事業分） 3,053 減
計	2,749,098	△166,577	2,582,521			

## (款) 16 県支出金

## (項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	2,216,176	2,500	2,218,676	1 社会福祉費負担金	2,500	・自立支援給付費負担金 2,500 増
5 土木費県負担金	0	709	709	1 地籍調査費負担金	709	・地籍調査費負担金 709
計	2,217,525	3,209	2,220,734			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県補助金	573,527	5,040	578,567	4 児童福祉費補助金	5,040	・保育対策総合支援事業費補助金 5,040 増
5 土木費県補助金	29,507	△2,035	27,472	2 建築指導費補助金	△2,035	・大規模建築物等耐震化支援事業補助金 2,035 減
6 教育費県補助金	322,741	△3,803	318,938	5 社会教育費補助金	△3,803	・地域の教育支援体制等構築事業費補助金 3,803 減
計	960,093	△798	959,295			

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	15,966	2,521	18,487	1 利子及び配当金	2,521	・財政調整基金利子 912 増 ・土地開発基金利子 134 増 ・学校施設整備基金利子 78 増 ・減債基金利子 430 増 ・地域福祉基金利子 45 増 ・公共施設整備基金利子 628 増 ・地域振興基金利子 294 増
計	60,631	2,521	63,152			

(款) 17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

2 物品売却収入	566	1,173	1,739	1 物品売却収入	1,173	・物品売却収入 1,173 増
計	3,567	1,173	4,740			

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

2 総務費寄附金	3,003,100	△499,700	2,503,400	1 総務費寄附金	△499,700	・ふるさと取手応援寄附金 500,000 減 ・企業版ふるさと納税寄附金 300 増
9 教育費寄附金	1	600	601	1 教育費寄附金	600	・教育費寄附金 600 増
計	3,003,312	△499,100	2,504,212			

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	908,211	△606,047	302,164	1 財政調整基金繰入金	△606,047	・財政調整基金繰入金 606,047 減
5 学校施設整備基金繰入金	44,587	16,740	61,327	1 学校施設整備基金繰入金	16,740	・学校施設整備基金繰入金 16,740 増

## (款) 19 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 ふるさと取手応援 基金繰入金	2,421,003	△297,590	2,123,413	1 ふるさと取手応援 基金繰入金	△297,590	・ふるさと取手応援基金繰入金 297,590 減
計	4,036,390	△886,897	3,149,493			

## (款) 21 諸収入

## (項) 5 収益事業収入

1 競輪事業特別会計 繰入金	30,000	190,000	220,000	1 競輪事業特別会計 繰入金	190,000	・競輪事業特別会計繰入金 190,000 増
計	30,000	190,000	220,000			

## (款) 21 諸収入

## (項) 6 雑入

3 弁償金	45	682	727	1 弁償金	682	・学校徴収金返金分遅延損害弁償金 682
5 雑入	407,354	△91,632	315,722	6 衛生費雑入	△91,632	・新型コロナウイルスワクチン助成金 91,632 減
計	817,224	△90,950	726,274			

## (款) 22 市債

## (項) 1 市債

2 農林水産業債	9,300	10,500	19,800	2 土地改良事業債	10,500	・土地改良事業債 10,500 増
4 土木債	602,200	146,400	748,600	1 市道整備事業債	146,400	・市道整備事業債 146,400 増
13 デジタル活用推進 事業債	71,400	△17,400	54,000	1 デジタル活用推進 事業債	△17,400	・デジタル活用推進事業債 17,400 減
計	3,846,600	139,500	3,986,100			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				
4 財政管理費	△749,706 (4,514,627) (3,764,921)			294				
				財産収入 △500,000 寄附金 △250,000 繰入金 △750,000				
					12 委託料	△250,000	21 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費	750,000 減
					24 積立金	△499,706	委託料 ・ふるさと取手応援寄附受付等業務委託料 積立金 ・ふるさと取手応援基金積立金	(250,000 減) 250,000 減 (500,000 減) 500,000 減
					22 地域振興基金積立金	294 増		
			294		積立金 ・地域振興基金積立金	(294 増) 294 増		
6 財産管理費	1,801 (458,386) (460,187)			1,801				
				財産収入 1,801	24 積立金	1,801	25 公共施設整備基金積立金	1,801 増
					積立金 ・公共施設整備基金積立金	(1,801 増) 1,801 増		
8 電算組織管理費	△14,267 (564,920) (550,653)				△14,267			
					△14,267		20 電算・OA化等に要する経費	14,267 減

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
8 電算組織 管理費						13 使用料及び 賃借料	△14,267 使用料及び賃借料 ・ガバメントクラウド利用料 (14,267 減) 14,267 減
11 災害 対策費	313 (77,724) (78,037)			300	13	17 備品購入費	313 22 災害対策に要する経費 313 増 備品購入費 (313 増) ・災害時用備品 313 増
				300	13		
14 財政調整 基金費	104,335 (965,099) (1,069,434)			1,342	102,993	24 積立金	104,335 20 財政調整基金積立金 912 増 積立金 (912 増) ・財政調整基金積立金 912 増 21 減債基金積立金 103,423 増 積立金 (103,423 増) ・減債基金積立金 103,423 増
				912			
				430	102,993		
項計	△657,524 (11,027,336) (10,369,812)			△746,263	88,739		

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	5,731 (426,606) (432,337)	8,855 国庫支出金 8,855			△3,124 △3,124	12 委託料 8,855 13 使用料及び賃借料 △3,124	5 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 5,731 増 委託料 (8,855 増) ・ 戸籍附票システム旧氏振り仮名追加改修業務委託料 8,250 ・ 住民基本台帳システム旧氏振り仮名追加改修業務委託料 110 ・ 住民基本台帳システム改修業務委託料 495 使用料及び賃借料 (3,124 減) ・ 戸籍総合システムガバメントクラウド利用料 3,124 減	
項計	5,731 (428,197) (433,928)	8,855			△3,124			
款計	△651,793 (12,284,939) (11,633,146)	8,855		△746,263	85,615			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	45 (1,629,447) (1,629,492)			45 財産収入 45		24 積立金 45	50 地域福祉基金積立金 45 増 積立金 (45 増) ・ 地域福祉基金積立金 45 増
-----------	----------------------------------	--	--	------------------	--	--------------	--

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
2 障害者 福祉費	10,000 (3,017,655) (3,027,655)	5,000 国庫支出金 2,500 県支出金 7,500			2,500	19 扶助費	10,000	33 自立支援に要する経費 10,000 増
		7,500		2,500	(1) 介護給付費等に関する経費 10,000 増			
								扶助費 (10,000 増) ・自立支援給付費 10,000 増
3 老人 福祉費	4,370 (3,805,307) (3,809,677)				4,370	27 繰出金	4,370	48 介護保険特別会計繰出金 4,370 増
								繰出金 (4,370 増) ・介護保険特別会計繰出金 4,370 増
項 計	14,415 (9,153,130) (9,167,545)	7,500		45	6,870			

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

3 児 童 入 所 費	11,810 (3,346,469) (3,358,279)	5,040 県支出金		3,020 繰入金	3,750	18 負担金、 補助及び 交付金	11,810	22 民間保育園運営に要する経費 11,810 増
		5,040		3,020	3,750			(1) 民間保育園運営に関する経費 11,810 増
		5,040		3,020	3,750			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
3 児童 入所費							負担金、補助及び交付金 ( 11,810 増) ・ 保育体制強化事業補助金 6,720 増 ・ 障害児保育事業補助金 4,320 増 ・ 特別支援教育費補助金 770 増	
項 計	11,810 ( 8,799,826) ( 8,811,636)	5,040		3,020	3,750			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護 総務費	△896 ( 173,289) ( 172,393)	330 国庫支出金			△1,226			
		330			△1,226	12 委託料	330	5 生活保護事務に要する経費 896 減
					△1,226	13 使用料及び 賃借料	△1,226	(1) 生活保護事務に要する経費 1,226 減
								使用料及び賃借料 ( 1,226 減) ・ ガバメントクラウド利用料 1,226 減
		330						(2) 最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付事務 に要する経費 330
								委託料 ( 330 ) ・ 最高裁判決対応生活保護システム改修委託 料 330
2 扶助費	50,000 ( 2,538,300) ( 2,588,300)	37,500 国庫支出金			12,500			

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明		
		特定財源			一般財源	区分		金額	
		国庫支出金	地方債	その他					
2 扶助費		37,500			12,500	19 扶助費	50,000	20 生活保護に要する経費	50,000 増
								扶助費 ・医療扶助	( 50,000 増) 50,000 増
項 計	49,104 ( 2,711,589) ( 2,760,693)	37,830			11,274				
款 計	75,329 ( 20,664,818) ( 20,740,147)	50,370		3,065	21,894				

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

2 予防費	0 ( 401,301) ( 401,301)			△91,632 諸収入	91,632			20 予防接種に要する経費	
				△91,632	91,632			財源充当の変更	
3 母子衛生費	△3,247 ( 137,077) ( 133,830)	△3,763 国庫支出金			516				
		△3,763			516	7 報償費	△52	23 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業に要する経費	3,247 減
						8 旅費	△15	報償費	( 52 減)
						2 普通旅費	△4	・妊産婦・子育て女性の健康づくり事業推進委員会委員謝礼	52 減
						4 研修旅費	△11	旅費	( 15 減)
						10 需用費	△181	普通旅費	4 減

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
3 母子衛生費						1 消耗品費	△83	研修旅費 11 減
						4 印刷製本費	△98	需用費 ( 181 減) 消耗品費 83 減 印刷製本費 98 減
						11 役務費	△11	役務費 ( 11 減)
						1 通信運搬費	△11	通信運搬費 11 減
						12 委託料	△2,970	委託料 ( 2,970 減) ・運動教室運営委託料 2,970 減
						13 使用料及び賃借料	△18	使用料及び賃借料 ( 18 減) ・駐車場使用料 18 減
項計	△3,247 ( 1,317,659) ( 1,314,412)	△3,763		△91,632	92,148			

(款) 4 衛生費

(項) 3 上水道費

1 上水道費	86 ( 1,976) ( 2,062)				86			
					86	18 負担金、補助及び交付金	86	20 茨城県南水道企業団児童手当負担金 86 増
								負担金、補助及び交付金 ( 86 増) ・茨城県南水道企業団児童手当負担金 86 増
項計	86 ( 1,976) ( 2,062)				86			
款計	△3,161 ( 2,012,233) ( 2,009,072)	△3,763		△91,632	92,234			

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国庫支出金	地方債	その他				
3 農業 振興費	△71,443 (117,054) (45,611)			△50,610 繰入金 △50,610	△20,833 △20,833	18 負担金、 補助及び 交付金	△71,443	44 水田農業構造改革対策に要する経費 71,443 減 負担金、補助及び交付金 (71,443 減) ・水田農業転作等実施補助金 71,443 減
4 農地費	12,131 (54,331) (66,462)		10,500 10,500		1,631 1,631	18 負担金、 補助及び 交付金	12,131	20 土地改良事業に要する経費 12,131 増 負担金、補助及び交付金 (12,131 増) ・下塚排水機場維持管理費負担金 1,601 増 ・柵木除塵機改修事業負担金 10,530 増
項計	△59,312 (297,014) (237,702)		10,500	△50,610	△19,202			
款計	△59,312 (297,014) (237,702)		10,500	△50,610	△19,202			

## (款) 7 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

2 道路 維持費	0 (485,259) (485,259)	△146,844 国庫支出金 △48,421	126,500 38,000		20,344 10,421			20 道路維持補修に要する経費
-------------	-----------------------------	------------------------------	-------------------	--	------------------	--	--	-----------------

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
2 道路維持費							財源充当の変更	
		△98,423	88,500		9,923		26 道路維持に要する経費	
		△98,423	88,500		9,923		(2) ふれあい道路 (市道0106号線)	
							財源充当の変更	
3 道路改良費	0 (429,614) (429,614)	△5,602 国庫支出金	5,000		602		財源充当の変更	
		△5,602	5,000		602		25 通学路整備に要する経費	
		△5,459	4,900		559		(30) 桑原 (市道4042号線)	
		△143	100		43		財源充当の変更	
							(34) 野々井 (市道2365号線)	
						財源充当の変更		
項計	0 (1,074,112) (1,074,112)	△152,446	131,500		20,946			

(款) 7 土木費

(項) 3 都市計画費

2 建築指導費	△6,107 (76,047) (69,940)	△3,053 国庫支出金 △2,035 県支出金			△1,019			
---------	--------------------------------	-----------------------------------	--	--	--------	--	--	--

## (款) 7 土木費

## (項) 3 都市計画費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
2 建築指導費		△5,088			△1,019	18 負担金、補助及び交付金	△6,107	23 大規模建築物等耐震化支援事業に要する経費 6,107 減
								負担金、補助及び交付金 (6,107 減) ・大規模建築物等耐震診断補助金 6,107 減
3 地籍調査費	946 (687) (1,633)	709 県支出金			237			
		709			237	12 委託料	946	20 地籍調査事業に要する経費 946 増
								委託料 (946 増) ・地籍調査測量委託料 946 増
4 街路事業費	0 (204,065) (204,065)	△16,500 国庫支出金	14,900		1,600			
		△16,500	14,900		1,600			22 都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線に要する経費
								財源充当の変更
項計	△5,161 (3,728,535) (3,723,374)	△20,879	14,900		818			
款計	△5,161 (5,310,935) (5,305,774)	△173,325	146,400		21,764			

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	78 ( 743,345) ( 743,423)		△17,400	78 財産収入 16,740 繰入金 78	660	24 積立金	78 21 学校施設整備基金積立金 78 増	
			△17,400	16,740	660		積立金 ( 78 増) ・学校施設整備基金積立金 78 増	
							23 教育情報機器整備に要する経費	
							財源充当の変更	
項 計	78 ( 1,017,637) ( 1,017,715)		△17,400	16,818	660			

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育 総務費	△18,815 ( 882,553) ( 863,738)	△3,803 県支出金			△15,012		
		△3,803			△15,012	7 報償費	△18,815 24 コミュニティ・スクール事業に要する経費 18,815 減
							報償費 ( 18,815 減) ・CSコーディネーター謝礼 18,815 減
項 計	△18,815 ( 1,299,319) ( 1,280,504)	△3,803			△15,012		

## (款) 9 教育費

## (項) 6 保健体育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
2 体育施設費	15,810 (692,963) (708,773)				15,810			
					15,810	12 委託料	15,810	
							20 取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費 15,810 増	
							委託料 (15,810 増) ・グリーンスポーツセンター指定管理料 15,810 増	
項計	15,810 (1,129,681) (1,145,491)				15,810			
款計	△2,927 (7,434,477) (7,431,550)	△3,803	△17,400	16,818	1,458			

## (款) 12 諸支出金

## (項) 1 土地開発基金費

1 土地開発基金費	134 (807) (941)			134 財産収入				
				134	27 繰出金	134	20 土地開発基金繰出金 134 増	
							繰出金 (134 増) ・土地開発基金繰出金 134 増	
項計	134 (807) (941)			134				

(款) 12 諸支出金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
款計	134 (807) (941)			134				
歳出合計	△646,891 (54,815,237) (54,168,346)	△121,666	139,500	△868,488	203,763			

地方債の前々年度及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	21,008,117	21,124,151	6,291,800	1,955,777	25,460,174
(1) 総務債	145,524	128,548		16,976	111,572
(2) 民生債	227,039	264,923	76,200	21,485	319,638
(3) 衛生債	16,910	15,348	73,300	1,878	86,770
(4) 農林水産業債	142,098	130,281	19,800	18,970	131,111
(5) 商工債	25,598	22,880	30,000	2,978	49,902
(6) 土木債	1,686,922	1,823,983	938,200	206,417	2,555,766
(7) 消防債	521,900	632,578	118,800	93,082	658,296
(8) 教育債	3,179,276	3,580,833	2,173,300	267,756	5,486,377
(9) 合併特例債	13,375,027	12,621,645	129,600	1,146,402	11,604,843
(10) 行政改革等推進債(地域再生分)	1,354				
(11) 災害復旧債	12,883	8,778		1,845	6,933
(12) 緊急防災・減災事業債	609,132	543,768	2,297,300	99,247	2,741,821
(13) 全国防災事業債	71,361	67,167		4,199	62,968
(14) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	698,688	722,177	8,800	44,546	686,431
(15) 緊急自然災害防止対策事業債	41,865	196,498	294,400	2,245	488,653
(16) 公共施設等適正管理推進事業債	158,140	189,944	54,200	20,997	223,147
(17) 脱炭素化事業債	94,400	165,200		6,754	158,446
(18) 防災対策事業債		9,600	6,500		16,100
(19) こども・子育て支援事業債			17,400		17,400
(20) デジタル活用推進事業債			54,000		54,000
2. 減税補てん債	102,517	51,730		35,514	16,216
3. 臨時財政対策債	19,783,100	18,082,715		1,843,683	16,239,032
4. 減収補てん債	909,993	728,610		59,830	668,780
5. 調整債	164,640	154,560		10,080	144,480
6. 退職手当債	33,960				
7. 災害援護資金貸付債	10,138	7,521		1,821	5,700
合 計	42,012,465	40,149,287	6,291,800	3,906,705	42,534,382